

日程	平成30年5月7日（月）～9日（水）
視察先 及び 調査項目	山口県 長門市（7日：16時～17時15分） ・水産物ブランド化・需要拡大事業の取り組みについて
	山口県 下関市（8日：13時30分～15時） ・雇用促進・就業支援の取り組みの概要について
	山口県 周南市（9日：9時～11時30分） ・商店街の活性化の取り組みについて
参加委員	谷川眞司委員長、今西克己副委員長、石束悦子委員、亀井敏郎委員、岸田圭一郎委員、小谷繁雄委員、林三弘委員

◎山口県 長門市

(1) 水産物ブランド化・需要拡大事業の取り組みについて

長門市では、ここ10年間を見ても水揚量及び生産額をはじめ、漁協組合員数も減少傾向にあり、60歳以上が約8割を占め、高齢化が深刻な問題となっている。そこで、山口県漁港、仲買組合、加工組合などと長門市で構成する「長門市水産物需要拡大総合推進協議会」を設置し、地元の水揚げされた鮮魚の価値を高める産地ブランド作りを行うとともに、水産物の需要拡大に向けた取り組みがなされている。

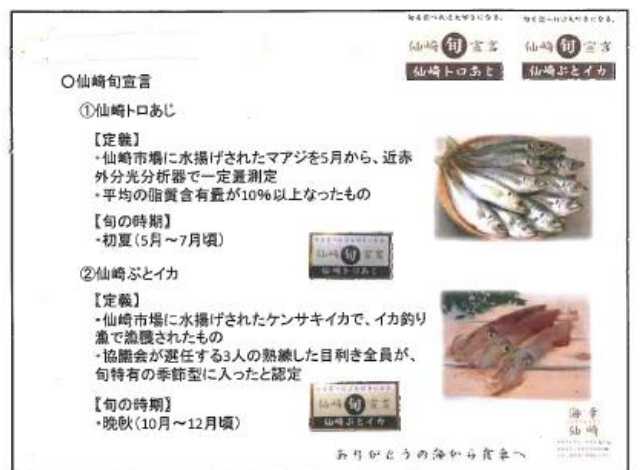
需要拡大の事業として、「魚食普及事業」、「ながとお魚まつり」、「水産品加工販売事業」、「仙崎ブランド構築事業」などに取り組まれている。

その中でも、「魚食普及事業」では、女性部を中心にお魚コンクール調理や親子料理教室、また中学校料理教室、さらには健康増進課が開催している妊婦学級でも料理教室が実施されており、若い世代との交流を図り、若いころから魚を食することで、早い段階から後継者・継承者を育むよう取り組まれている。

また、10月に開催される「ながとお魚まつり」では、鮮魚の販売、魚のつかみ取り、マグロの解体ショーが実施され、約12,000人の来場者があり、仙崎イカの一晩干しを配布しアンケートを行った結果78%が市外の方であり、ほとんどの方が鮮魚の購入を目的に来場しているとのことで、この情報を活かした取り組みに力を入れている。

さらには、「仙崎ブランド構築事業」として、氷結締めや血抜きなどの統一化を図るための鮮度保持技術講習など、様々な検証や講習に取り組まれている。そこで、6月には脂質含有量が10%以上のあじを「仙崎トロあじ」として、また10月には熟練した目利き全員が認定したイカを「仙崎ぶとイカ」として仙崎旬宣言と銘打って、2品目を仙崎ブランドとして選定している。認知度は52%までになってきているが、さらに認知度を向上させるよう協議会で取り組むこととしている。

このような仙崎のブランドである水産物加工品は、平成25年12月にオープン



した直売場「海幸仙崎」から、平成30年4月にオープンした「道の駅センザキッチン」へと引き継がれたアンテナショップで販売することで、長門市の水産物加工品の発展に大きく影響があるものと期待されている。

## (2) 今後の課題

漁業生産力を維持していく上での最も大きな課題となっているのは、小規模零細な沿岸漁業が主となっているもとの、高齢化、後継者不足によって漁業従事者数の減少と、海洋の環境変化等による水産資源の減少に伴う漁獲量の減少であり、このことが漁業構造の衰退につながっている。

## ◎山口県 下関市

### (1) 雇用促進・就労支援の取り組みについて

現在の人口は、268,517人であり、人口減少が続いており高齢化率も34%を超え、少子高齢化対策が最重要課題である。

#### ①若者の地元就職支援事業

しものせき未来創造 job フェア等の事業を開催し中高生中心に、働くことの意識や、地元就職への意識を醸成するため、仕事の魅力や地域社会との関わり等を体験できる「集合型職業体験」事業で、進学後の「下関市での就職」までを意識した取り組みを行っている。フェアでは、地元企業の魅力が体験できる企業ブース（45団体の出展予定）、市内全中学校（24校）送迎バス措置、高校15校（7校以上の参加予定）本年は、実施時期を8月8日～9日として、参加者数4,500人を目標としている。

#### ②地元就職情報発信（新規事業）

市内大学が行う授業科目（キャリアデザイン）において、テーマを「地元就職」として取り組む。また、地元就職活動に役立つ情報を配信するアプリを作成し、登録した保護者を中心に実施する。

#### ③女性の再就職促進事業

離職している女性を対象に、ハローワーク下関マザーズコーナーと連携し、年間を通じて就職支援をするプログラム（セミナー、交流会など）を実施する。合同就職説明会での無料託児所の開設や希望者には、職場見学会を実施している。

#### ④アクティブシニア就業支援事業

55歳以上の高齢者が、これまで培った能力や経験を生かし生涯現役で活躍できるよう、企業との合同面接会（就職先は限定）や業務の切り出し、ワークシェアリング、テレワークなどを企業に提案している。障害者合同就職面接会事業としてハローワーク下関との共催による合同就職面接会を実施している。

## 雇用促進・就業支援の概要

- シビックプライドの醸成
- 地元就職の促進
- 産業を担う労働力人口の確保

**学生・新卒者等**

若者の地元就職

支援事業



- 女性の再就職促進
- 高齢者の雇用及び活躍促進
- きめ細やかな就業支援

**女性・シニア等**

就職マッチング

支援事業



## (2) 事業効果について

しものせき未来創造 job フェアでは、学生に地元には、どんな仕事があるのか。企業名まで知ってもらうことを主眼においた事業として、体験中心に色々な職業に触れること目的に、中学校では、「仕事しらべ」という学習に活用し、高校1年生の秋口が進路選択の最終の時期であり、1年生の夏休みに地元就職について、感じてもらうことを目的に始めたイベントである。また、シビックプライドを醸成することも目標としている。

## ◎山口県 周南市

### (1) 商店街の活性化の取り組みの概要について

周南市は現在人口約144,000人、重化学工業のまちとして発展してきた。JR徳山駅周辺には6つの中心商店街があり、かつては山口県東部を代表する商業地として栄えていたが、2013年百貨店の撤退を最後に賑わいは失われている。商店街の店主の高齢化、後継者の不在などにより店舗経営が困難となる中、平成18年のまちづくり三法の改正を受け、地元商店街の青年部を中心に、市と民間企業から出資を受け「株式会社まちあい徳山」を設立。あわせて、商工会議所と民間会社とで「中心市街地活性化協議会」が設立され、ここを中心に、中心市街地の活性化が進められている。

市では、平成25年3月に「周南市中心市街地活性化基本計画」を策定。また、人口減少にくさびをうつつとして、平成28年1月には「周南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、特に若者、女性の雇用に力を入れている。

具体的な制度としては、平成25年度から、商店街の空き店舗対策に「テナントミックス推進事業補助金」として、空き店舗に新規出店する際の店舗改装費、広報宣伝費の経費の2分の1（上限100万円）を補助している。体験型店舗を重点的に呼び込む取り組みを始めている。また、空きテナントの対策に「まちなかオフィス立地促進事業補助金」として、3年間、賃貸料の2分の1相当額を補助している。若者の地元離れを食い止めるため就職希望の高いクリエイティブ産業、情報通信産業の職種の誘致を進めている。また、地元雇用促進対策として、周南市民から雇った場合には20万円を補助。リノベーションにも支援制度を設けている。創業支援計画では、平成26年に創業支援協議会を立ち上げ、行政と商工会議所、各金融機関等が連携した万全の体制で、若者向けに創業セミナーを開催する中で、具体的なビジネスモデルの確立と、創業資金も含めた計画を策定する所まで支援している。

平成30年2月、新たに徳山駅前賑わい交流施設・図書館がオープンし、実際に視察したが、居心地の良い空間であり、広々としていてコーヒーを飲みながら読書ができるようになっている。ディスカッションできるスペースがあり、市と民間の若者が集まり、話合っている姿が見られた。



(商店街の現地視察)

### (2) 事業の効果について

テナントミックス推進事業では、5年間で36店の出店を支援し、まちなかオフィス立地促進事業では、5年間で11店の事業所を支援している。中心商店街の新規出店数累計149店舗、平成29年にはまちなかの歩行者通行量28,000人と目標に到達してい

る。

中心市街地活性化協議会の中で、タウンマネージャーという役職があり、現在担っているのが30代後半の男性。元々周南市でパン屋を開業された際に、商店街とか中心市街地の事業に積極的に関わる中で、優秀な方であり選ばれた。人件費は産業省に申請し、年間で400万程度の補助金が出ている。新規出店の際のきめ細やかな相談役の他、この方が仕掛け人となって、駅前賑わい交流施設から周辺の商店街をまきこんでの「あちこちマルシェ」というイベントが開催されており、平日昼間であっても、女性を中心に多くの来客がある。新聞で取り上げてもらったり、試行錯誤で実施している。

### (3) 今後の課題・展望について

周南市で今一番ホットな場所が賑やか交流施設・図書館であるが、いかにして商店街にその効果を波及させていくか、介入させるかというところが今後の課題とされている。かつての賑わいを知る、高齢となった店主と、商店街の衰退に危機意識をもつ青年部の方々とのギャップがあり、同じベクトルを向けていないのが実情。商店街の組合、既存のコミュニティーに、新しい店主のコミュニティーが色々と仕掛けていって、理解を得て、仲間を増やしていく取り組みが必要と意見が出ている。